

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

余市町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道余市郡余市町

3 地域再生計画の区域

北海道余市郡余市町の全域

4 地域再生計画の目標

本町では平成2年に出生数が174人に対し死亡数が218人となって以降「自然減」に転じました。以降自然減の状態は出生率の低下や母親世代の人口減少の影響によりさらに加速し、2018年には出生数81人に対し死亡数が301人となるなど、拡大の一途をたどっています。

社会増減では、転出、転入ともにその数は減少傾向にありますが、ここ10年では平均すると毎年100人程度の転出超過となっています。年齢階級別に人口の移動状況を見ると、2017年には15歳から19歳、25歳から29歳、40歳から44歳の転出が過去数年で最大となりました。これは、進学や就職を機会とした札幌市をはじめとする道内都市部への若年層の人口流出などが原因であり、平成22年には21,258人であった人口が、令和元年現在は18,645人と2万人を割り込み、更に令和27年には1万人を割り込むことが見込まれています。

本町の産業別平均年齢を分析すると、町全体の産業人口平均年齢は49.58歳であるのに対し、基幹産業である「農業、林業」は57.63歳、「漁業」は56.21歳と平均を大きく上回っており、高齢化が進んでいます。

若年層の転出超過は、基幹産業である農業と水産業において深刻な担い手不足と高齢化を引き起こしており、所得や生産性が低下するなど、地域経済の衰退を招いており、このままの推移で人口減少が進行すると極めて深刻な事態に陥ることが危惧されます。

これらの課題に対応するため、将来にわたって本町が持続的に発展していくためには、基幹産業の雇用確保や、子育て世代が安心して暮らせる支援策、近隣市町村との連携や民間との協働など、このまちを訪れるたくさんの人たちが魅力を感じ、住みたい、関わりを持ちたいと思うようなまちづくりを進めます。

なお、以下の事項を本計画の基本目標に掲げ、目標の達成に取り組みます。

- ・基本目標 1 余市町の強みを生かした産業を振興し、雇用の創出や将来の担い手を確保する
- ・基本目標 2 ひとの流れをつくり、余市町に住みたい、関わりたいという希望をかなえる
- ・基本目標 3 町民すべてが安心して暮らしや子育てができる余市町をつくる
- ・基本目標 4 官民協働や広域連携を推進し、将来につながる余市町をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	町内の創業・起業件数(件)	12	40	基本目標1
イ	転入者数 (人)	713	3,750	基本目標2
ウ	合計特殊出生率の平均	0.98	1.7	基本目標3
エ	官民協働・広域連携の新たな 取組件数(件)	0	16	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

余市町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 余市町の強みを生かした産業を振興し、雇用の創出や将来の担い手を確保する事業

イ ひとの流れをつくり、余市町に住みたい、関わりたいという希望をかなえる事業

ウ 町民すべてが安心して暮らしや子育てができる余市町をつくる事業

エ 官民協働や広域連携を推進し、将来につながる余市町をつくる事業

② 事業の内容

ア 余市町の強みを生かした産業を振興し、雇用の創出や将来の担い手を確保する事業

- ・ 高速道路開通の効果を活かして企業・創業や域外資金の流入につなげ、働く場を創出する。
- ・ 中心部のみ突出する観光入込を市内一円に広げ、郊外部への経済効果波及を促す。
- ・ ワインぶどうの栽培、ワイン産業をけん引役として第一次産業の担い手を確保し、地域経済の自立性を高める。

【具体的な取組】

金融機関や商工会議所等の関係機関と連携した創業・起業支援、人手不足問題等に関連する高校生との取組、新規就農活動支援センターをはじめとした、第一次産業への就業促進の取組強化、ワイン用ぶどう栽培へ向けた既存農業者の作物追加支援及び新規就農希望者への支援等。

イ ひとの流れをつくり、余市町に住みたい、関わりたいという希望をかなえる事業

- ・ 高速道路開通による都市部からのアクセス向上をストロングポイントに、移住やU I Jターンを促進する。
- ・ 中心部の観光入込を町内一円に広げ、郊外部への人の流れを生み出す。
- ・ ワインツーリズム等の取り組みにより新たな交流人口を生み出し、ファン獲得による関係人口の増加を図る。

【具体的な取組】

移住窓口のワンストップ化によるサポート体制の充実、住宅取得等支援

の充実による移住促進及び町内居住者の定住促進、ワインを核とした観光の推進により札幌圏・ニセコ圏からのインバウンドを含んだ来訪者数の獲得、ふるさと納税事業の拡充による関係人口の増加等。

ウ 町民すべてが安心して暮らしや子育てができる余市町をつくる事業

- ・ 高速道路開通により代替路や避難路、緊急搬送路としての活用が期待でき、安心なまちづくりにつながる。
- ・ 郊外部への人の流れが生まれることで賑わいが生まれ、地域の活性化につながる。
- ・ ワイン関連産業が活発化することで安定した生活基盤の確立につながり、子供を安心して育てることができる。

【具体的な取組】

少子化、核家族化により子育てに孤立感や不安を感じている保護者への支援、母子保健事業の充実による、安全なお産が迎えられるためのきめ細かな支援、公共交通網の再編や公共施設等の適正な管理による暮らしやすいまちづくりの実現、町民の防災意識高揚のため、各種災害訓練や講習会・学習会等を実施等。

エ 官民協働や広域連携を推進し、将来につながる余市町をつくる事業

- ・ 高速道路開通による、後志地域の玄関口としての機能を発揮し、エリアの価値を高め、地域産業の活力に還元する。
- ・ 民間や外部の力を活用し、中心部への経済効果を町内一円に波及させることで前兆としての発展を図る。
- ・ 一大ワイン産地を目指す仁木町との連携や、他自治体との広域連携により地域ブランドの磨き上げを図る。

【具体的な取組】

他自治体との共同事業や交流事業により、広域連携を推進する、民間資金の活用や協定等による官民協働の推進、未来技術を庁舎内外へ導入し、業務効率化や人手不足問題等への解決につなげる、地域おこし協力隊や各種制度を通じた外部人材を活用し課題解決につなげる等。

※なお、詳細は余市町地方版総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000 千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度6月に、外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取り組み方針を決定する。検証後速やかに余市町ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで